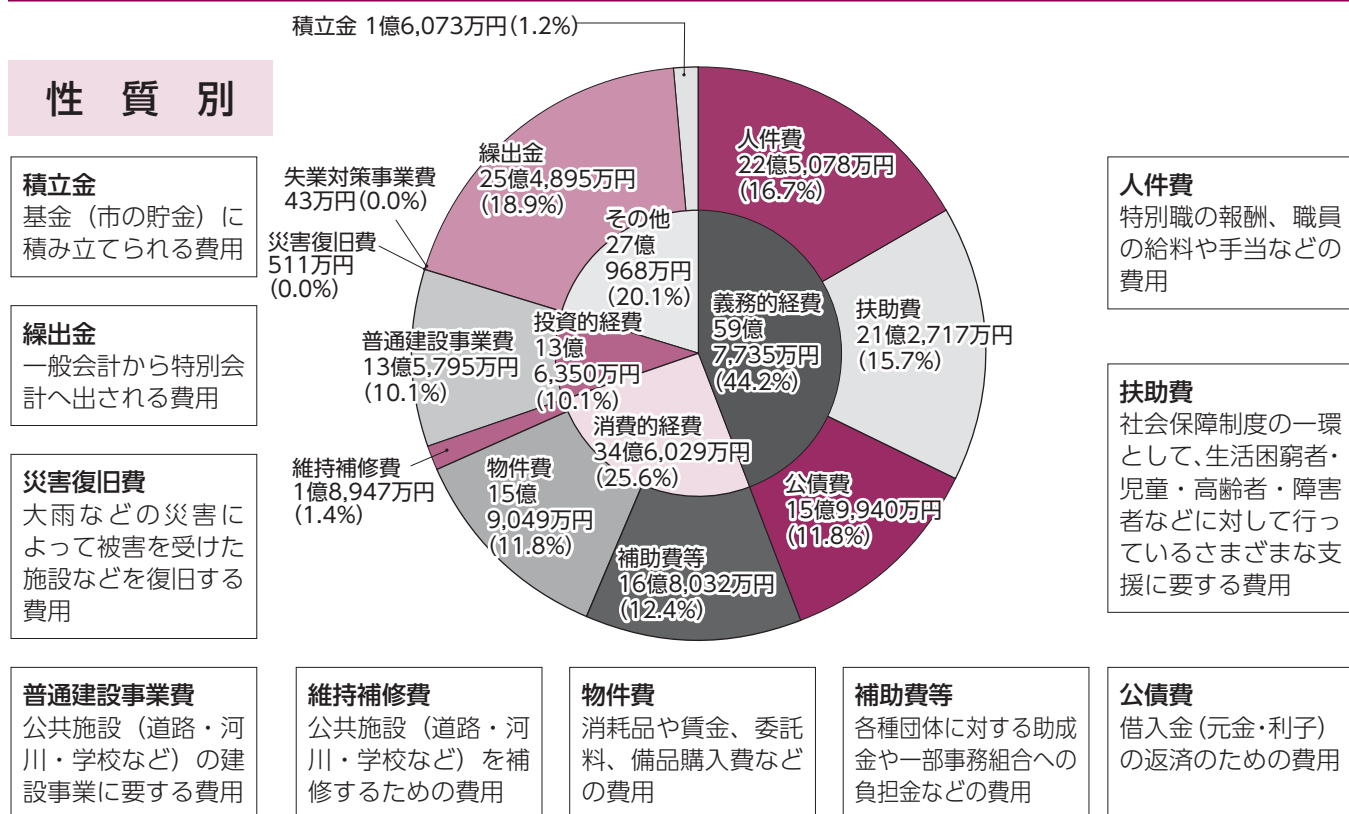
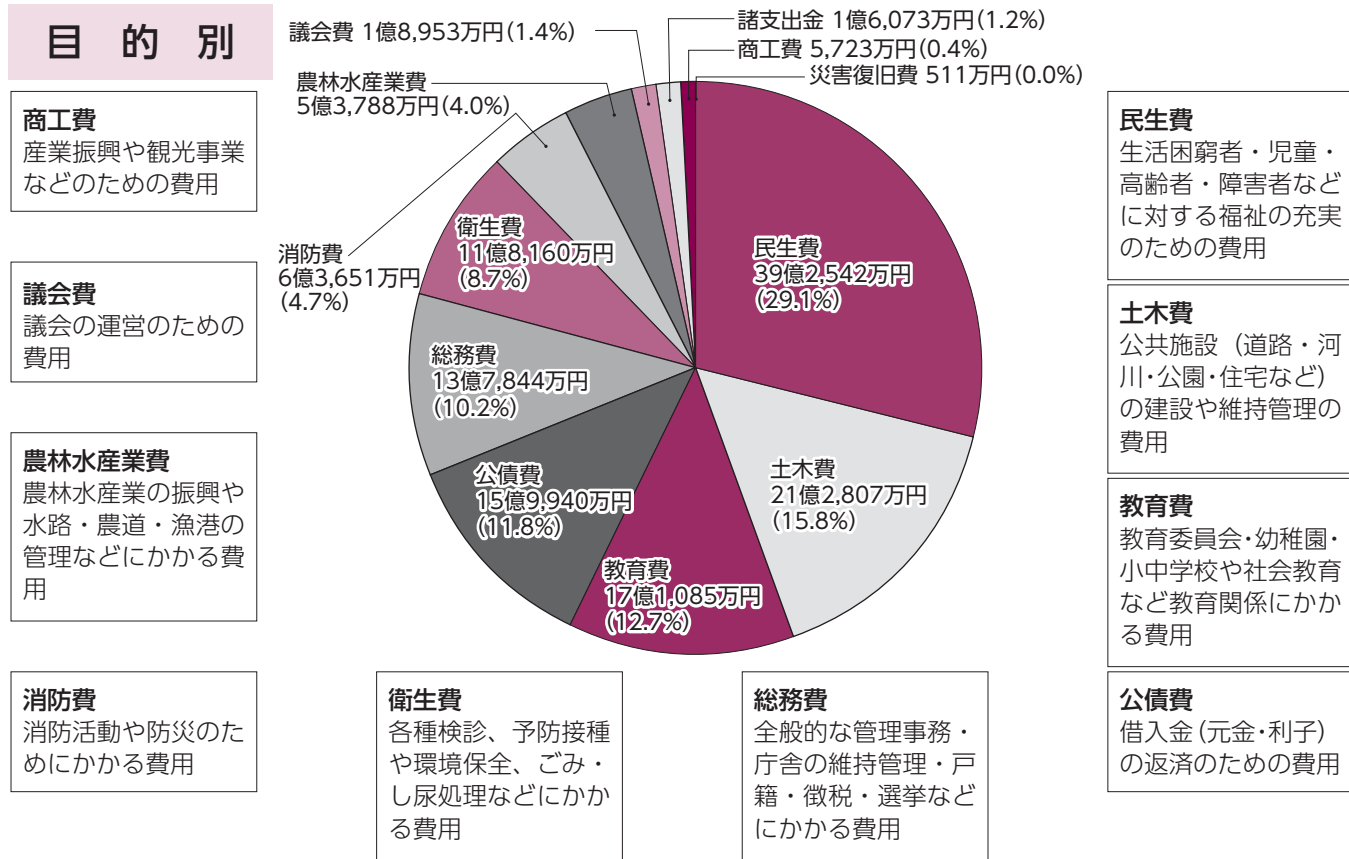


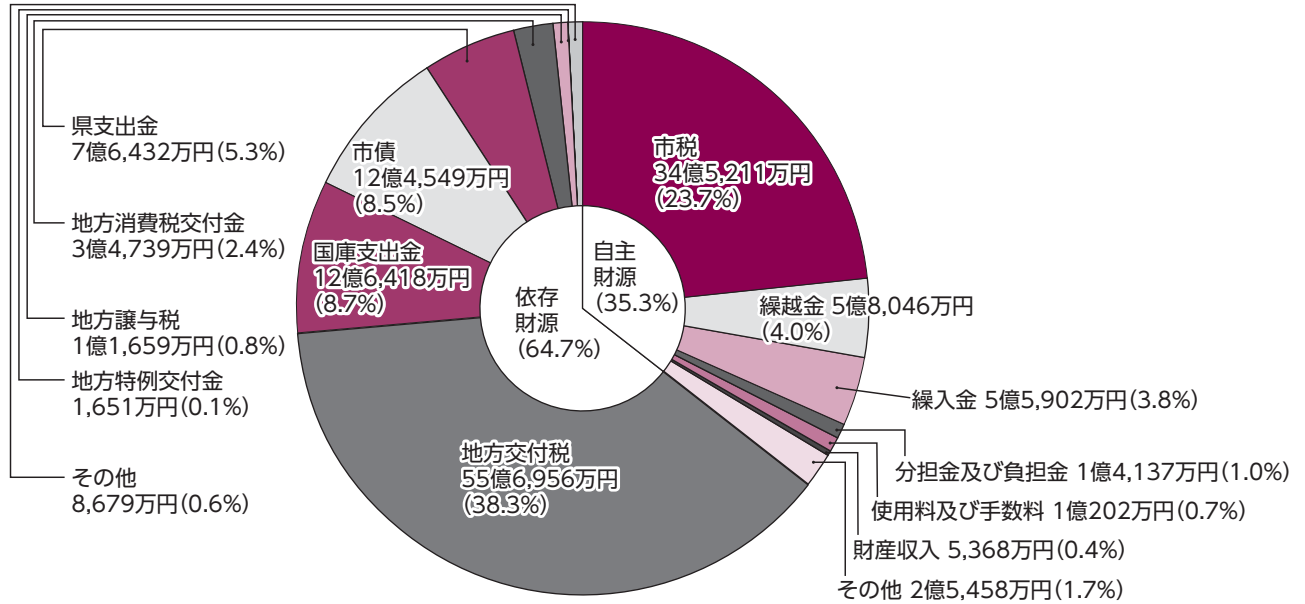
一般会計歳出 135億1,083万円

※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。



一般会計歳入 145億5,413万円

※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。



平成26年度に行った主な事業

※金額は1万円未満切り捨て

■総務費

本庁舎耐震補強事業	8,803万円
市営バス運行事業	2,055万円
定住促進事業	121万円
社会保障・税番号制度導入事業	1,686万円

■民生費

臨時福祉給付金給付事業	8,900万円
後期高齢者医療事業	3億8,495万円
障害者自立支援事業	4億5,761万円
放課後児童対策事業	3,155万円
児童手当給付事業	5億1,781万円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	4,279万円

■衛生費

母子保健事業	2,435万円
予防接種事業	7,425万円
子ども医療給付事業	1億3,143万円
塵芥収集業務委託事業	1億3,263万円

■農林水産業費

農業用施設改良事業	6,994万円
防潮堤開閉ゲート整備事業	1,573万円

■土木費

市道新設改良事業	1億5,152万円
金光駅周辺整備事業	469万円

■消防費

ハザードマップ改訂事業	499万円
津波浸水高表示板設置事業	199万円

■教育費

適応指導教室事業	264万円
学力向上 No.1プロジェクト事業	1億8,894万円
生活支援員配置事業	3,562万円
スクールポリス配置事業	472万円
学校施設耐震化事業	2億1,055万円
青少年育成センター運営事業	386万円
学校給食センター整備事業	2億3,854万円

会計別決算状況

※金額は1万円未満切り捨てのため、差引額が一致していません。

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		145億5,413万円	135億1,083万円	10億4,329万円
特別会計	国民健康保険	49億8,218万円	45億8,111万円	4億107万円
	後期高齢者医療	4億8,296万円	4億8,296万円	0万円
	住宅新築資金等貸付事業	538万円	307万円	231万円
	介護保険	34億8,965万円	34億1,264万円	7,700万円
	公共下水道事業 (公)	21億5,525万円	21億2,709万円	2,815万円
	畑地かんがい給水事業	975万円	779万円	196万円
	益坂財産区	833万円	591万円	241万円
工業団地開発事業 (公)	4億2,962万円	5,598万円	3億7,364万円	
企業会計	水道事業 (公)	9億7,516万円	9億9,624万円	▲2,107万円

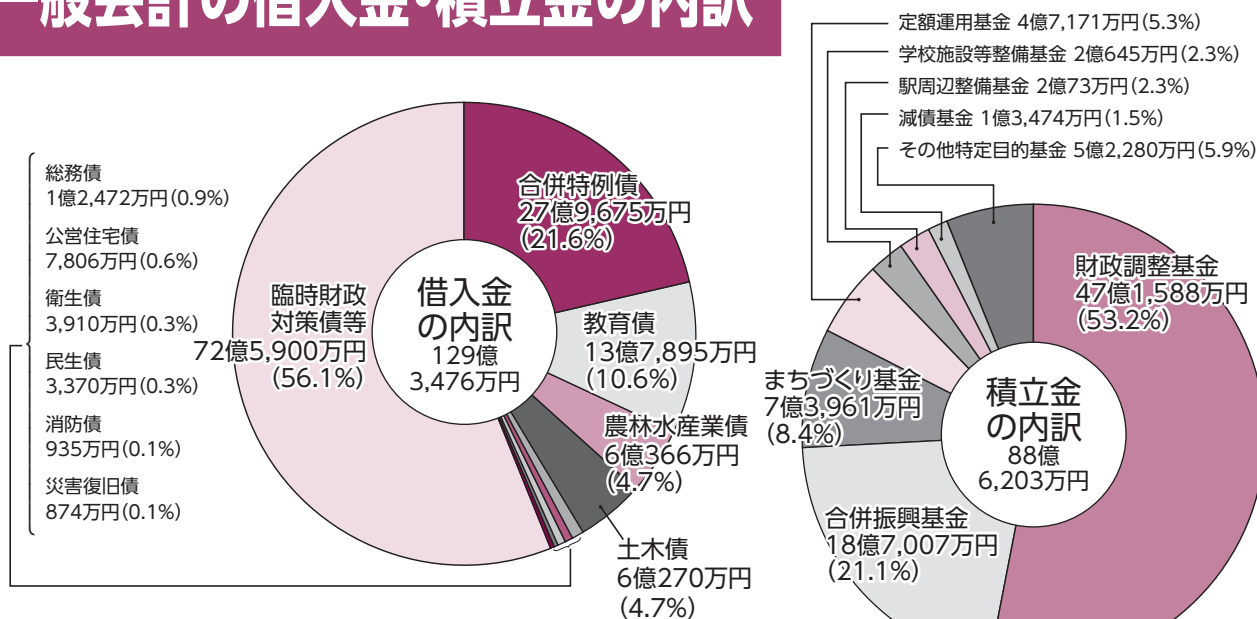
(公)：公営企業会計

平成26年度末の借入金・積立金の状況

会計名	借入金	うち交付税措置等※	積立金
		129億3,476万円	

※借入金のうち返済時に国からの交付税措置が見込まれるもの。

一般会計の借入金・積立金の内訳



※金額は1万円未満切り捨てのため、合計が一致していません。

会計名	借入金	うち交付税措置等※	積立金
		133億6,045万円	

※借入金のうち返済時に国からの交付税措置が見込まれるもの。

健全化判断 比率などでみる 浅口市の財政状況

平成19年6月に「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が公布されました。

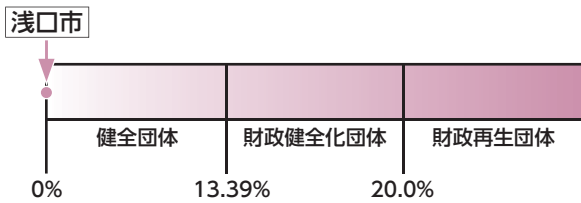
この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化と財政の再生などに必要な行政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

平成26年度決算に基づく浅口市の健全化判断比率と資金不足率は、次のとおり、すべて基準を下回っていることから、健全な財政運営を行っているといえます。

健全化判断比率

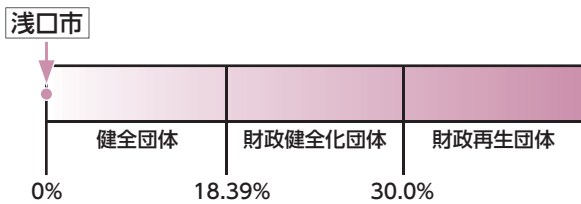
※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(市税・地方交付税など)

実質赤字比率 赤字なし



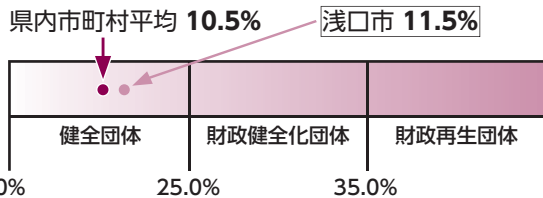
一般会計など(一般会計と特別会計のうち普通会計に相当する会計)を対象とした指標です。一般会計などの収支(歳入-歳出)から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた決算額が赤字額になる場合、赤字額の標準財政規模(※)に対する比率を表したのが実質赤字比率です。平成26年度は黒字のため、「なし」となります。

連結実質赤字比率 赤字なし



すべての会計(浅口市の場合、一般会計と6つの特別会計、3つの公営企業会計)を対象とした指標で、全会計における赤字・黒字の要素を合算した額の標準財政規模(※)に対する比率を表したのが連結実質赤字比率です。平成26年度は黒字のため、「なし」となります。

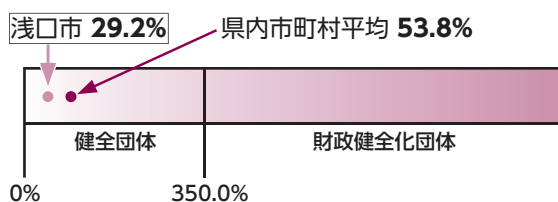
実質公債費比率 11.5%



一般会計などが、一部事務組合や水道・下水道など公営企業債の返済などに充てた繰出金なども含めて、市債の返済にどれだけお金を使っているか、標準財政規模(※)に対する比率を表したのが実質公債費比率です。

この数値が25%を超えると黄信号である「財政健全化団体」に、35%を超えると破たん状態である「財政再生団体」となります。

将来負担比率 29.2%

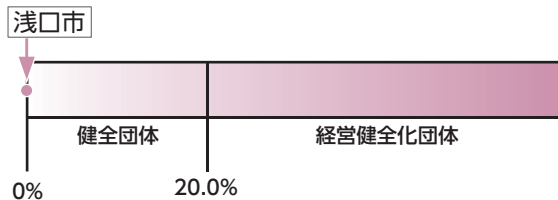


地方公社や第3セクターに係るものも含め、一般会計などが将来負担しなければならない実質的な負担を標準財政規模(※)に対する比率を表したのが将来負担比率です。

この数値が350%を超えると黄信号である「財政健全化団体」となります。

資金不足率

資金不足比率 資金不足額なし



公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各会計ごとに算定し、比率が高ければ経営状態に問題があります。公営企業のサービスは上下水道など、日常生活に欠くことができないため、早期の経営健全に向けて別途に比率が算定されます。浅口市では3つの公営企業会計に関わるすべてにおいて、資金不足はありません。